

社団法人日本有機資源協会
会員各位

JORA バイオマス通信 Vol.4

(社)日本有機資源協会がお届けするバイオマスの利活用に関する最新情報です



< 今回のニューズピックス >

行事予定

P.2

- ・第 7 回バイオマス利活用総合講座開催のお知らせ
- ・「第 7 回エコプロダクツ大賞」の実施について
- ・バイオマスタウンアドバイザー養成研修「受講生」の募集のお知らせ
- ・バイオマスタウンアドバイザー養成研修「市町村」の募集のお知らせ

北海道在住のバイオマスタウンアドバイザーのご紹介

P.3

北海道バイオマスリサーチ株式会社 竹内 良曜 氏
「バイオマスを活用して、子供たちに安心安全な未来を」



注目のバイオマスタウンご紹介

P.4

愛知県田原市
「たはらエコ・ガーデンシティ構想」



今、注目のバイオマス関連企業をご紹介

P.5

アタカ大機株式会社
「生ごみからメタンガスを発生させる WTM システムを開発」



バイオマスマーク取得企業をご紹介

P.6

株式会社 LIHIT LAB.
「事務用品メーカー初のお米を使ったバイオマス素材のファイル」



その他

P.7~8

- ・バイオマスタウン構想公表情報
- ・平成 22 年度バイオマス資源活用促進事業 第 1 回全国会議を開催
- ・バイオマスマーク商品の「新リーフレット」が完成！
- ・バイオマス利活用支援マスコット販売中
「バイオマスくん」に色をぬってかわいいストラップをつくろう！
- ・JORA バイオマス通信 (Vol.1~3) のバックナンバーについて

行事予定

・8月17日(火)～19日(木)

第7回バイオマス利活用総合講座開催のお知らせ

社団法人日本有機資源協会では、バイオマス利活用全般について必要とする知識の習得を目的としてバイオマス利活用総合講座を実施いたします。

開催日時： 8月17日(火)12:45～17:30 受付、オリエンテーション、講習 / 17:30～19:00 懇親会
 18日(水) 9:10～17:30 講習(コンポストの製造と利活用、バイオマスプラスチック、飼料化等)
 19日(木) 9:10～16:30 講習(バイオ燃料、木質バイオマス、地域バイオマス利活用システム等)
 開催場所： 馬事畜産会館2階会議室(東京都中央区新川2-6-16)
 受講者定員： 40名(申込受付先着順で定員に達し次第締切とさせていただきます)
 受講申込方法： 8月11日(水)までに、「バイオマス利活用総合講座受講申込書」及び「選択受講申込書」に所要事項を記入し、FAXにて社団法人日本有機資源協会 事務局までご送付ください。

第8回は、平成22年1月下旬～2月上旬の予定

~~~~~

### ・「第7回エコプロダクツ大賞」の実施について

エコプロダクツ大賞推進協議会は、環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービス(エコプロダクツ)を表彰する「第7回エコプロダクツ大賞」を実施いたします。

応募方法： 所定の「第7回エコプロダクツ大賞応募申込書」に必要事項を記入の上、説明資料を添付して、平成22年9月3日(金)までに下記の「エコプロダクツ大賞推進協議会事務局」までご送付ください。  
 募集締切： 9月3日(金) <当日消印有効>  
 結果発表： 平成22年11月中旬(予定)  
 表彰式： 12月9日(木) / エコプロダクツ展(エコプロダクツ2010)会場内(東京都江東区、東京ビッグサイトにて)  
 事務局： エコプロダクツ大賞推進協議会事務局(〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16 成田ビル3階)  
 財団法人地球・人間環境フォーラム内 TEL:03-3813-9735 / FAX:03-3813-9737  
<http://www.gef.or.jp/ecoproducts/> (応募申込書はURLよりダウンロードできます)

~~~~~

・募集期間 7月13日(火)～8月3日(火)

農林水産省 平成22年度バイオマス資源活用促進事業のうち国産バイオ燃料等普及促進事業 バイオマスタウンアドバイザー養成研修「受講生」の募集のお知らせ

社団法人日本有機資源協会では、農林水産省 平成22年度バイオマス資源活用促進事業のうち国産バイオ燃料等普及促進事業における「バイオマスタウンアドバイザー養成研修」の開催に先立ち、本研修の受講生を全国から募集いたします。

研修目的： バイオマスの賦存量及び利活用量の把握手法、製品やエネルギー等多様な変換・利用方法、農林水産業をはじめとする地域の様々な産業との連携等、多方面にわたる豊富な知見を有し、地域の実状を踏まえて関係者間の調整や事業化に向けた支援等により「現場を動かしていく」人材であるバイオマスタウンアドバイザーを養成することを目的とします。
 募集人数： 約30名

バイオマスタウンアドバイザー養成研修「市町村」の募集のお知らせ

社団法人日本有機資源協会では、農林水産省 平成22年度バイオマス資源活用促進事業のうち国産バイオ燃料等普及促進事業における「バイオマスタウンアドバイザーの養成」を実施するにあたり、研修にご協力いただける市町村を募集いたします。

市町村のメリット： 本研修の成果であるバイオマス利活用の構想(バイオマスタウン構想案を含む)を貴市町村の構想策定のために全面的にご活用頂くことが可能です。
 募集市町村数： 数市町村(過去の実績:平成18年度=7市町村、平成19年度=6市町村、平成20年度=7市町村、平成21年度=9市町村)



北海道在住のバイオスタウンアドバイザーのご紹介

「バイオマスを活用して、子供たちに安心安全な未来を」

北海道バイオマスリサーチ株式会社
エネルギー調査部次長 竹内 良曜 氏

略歴:

昭和 46 年 北海道留萌市生まれ
平成 7 年 帯広畜産大学畜産学部畜産環境科学科 卒業
平成 9 年 帯広畜産大学大学院修士課程 修了
平成 19 年 帯広畜産大学で同大学初のシンクタンク系ベンチャー企業「北海道バイオマスリサーチ株式会社」を設立。
国内外のバイオガスプラント、バイオマスの調査・研究に取り組む。また、NPO あうるずのメンバーとして、バイオマス甲子園、ソーシャルファーム、バイオマスライブなど地域活動に参画。現在に至る。



手掛けた構想案: 洞爺湖町バイオスタウン構想(平成 20 年)はじめ、国内で実績多数。現在、興部町などでバイオスタウン構想の策定に関わる。

バイオスタウンアドバイザーになったきっかけ:

大学時代にバイオガスを専攻、就職後もバイオマスの調査・研究に関わっていたのがきっかけです。廃棄物からエネルギーを生産し、環境にやさしい再生可能エネルギーの仕組みが新しく感じましたが、当時は周囲から相手にされませんでした。その後、北海道の地域振興、田舎の地域振興を目的に大学発ベンチャー企業として北海道バイオマスリサーチ株式会社を設立し、現在に至っています。平成 19 年度にバイオスタウンアドバイザーの認定を受けましたが、この制度のお陰でバイオマス関連の仕事をするときに動きやすくなり、地域のバイオマス振興に貢献できていると思います。

現在手がけているバイオスタウンの状況や、日常の活動などについて:

道内には乳牛糞尿のプラントが 50 箇所ほどで稼働していますが、なかでも十勝地域はバイオマスエネルギーの先進地で、家畜糞尿に由来するバイオガスプラント 10 機のほか、食品加工残さを原料とするプラント1機が稼働しています。私たちは家畜糞尿を原料としたバイオガスの生産、利活用に関する仕事をメインにしていますが、利用者の導入の第一目的は環境対策、匂いの対策です。バイオガスプラントは嫌気性発酵施設という構造上、匂いが漏れない点が評価されています。地域により特性や課題は異なるので、バイオマスを含めた地域の特徴をつかみ、地域の方々と一緒に考えながらプランを作り上げていくのがポイントです。

鹿追町には構想作成に協力した日本最大級の家畜ふん尿バイオガスプラントがあります。家畜糞尿からバイオガスを発生させ、発酵消化液は液肥として利用しています。導入時は地元住民に対して、バイオガスプラントでできる液肥は、農作物に吸収されやすい窒素分を持った即効性のある有機肥料であることを説明、試験農地で液肥の効果を実際に見てもらい、地元住民の皆さんの理解を得るためにさまざまな活動をしました。

1号機の導入から4年が経過したところですが、地元農家のバイオ液肥の需要も高まっていることもあり、今年になり2号機の導入に向けた町の検討が新聞報道されました。バイオマスの利用で住民意識が大きく変わった大変良い成功事例と言えます。

バイオマスの普及促進活動:

最近、北海道では「バイオガスで地域振興を」という地域が増えてきており、そういった地域のサポート活動にNPO あうるずのメンバーとして参加しています。廃天ぶら油を地域で集めてもらい、これを精製したバイオディーゼル燃料(BDF)で発電し音楽コンサートを開催する「バイオマスライブ」も手がけており、著名なミュージシャンが参加する「札幌シティジャズ」で使用する電気を供給しています。同ライブは、毎年、「さっぽろ雪まつり」、「おこっぺ夏まつり」などでも開催しています。

今年7月8日には「環境バイオマスセミナー in 十勝」を開催、先進事例を学びながらバイオマス利用について地域での取組について話し合いの場を設けています。今年は、神戸市、北九州エコテクノ、エコプロダクツでも、セミナーやブース出展を行い、同様の取組を行う予定です。

今後の活動について:

北海道はバイオマスの利活用が盛んなイメージがありますが、資源が豊富でもエネルギー需要地、季節変動にバラつきがあり、作ってどう活用するか、きちんとしたビジョンがないと上手くいきません。現在、興部町の大型バイオガスプラント構想に関与しており、酪農と水産が盛んな地域です。オホーツク海が流氷で閉ざされる冬は、膨大な加工エネルギーも使わなくなります。このような地域の課題を把握して、みんなが上手く活用できる社会システムを作ることが目標です。

ヨーロッパなどバイオマス利活用の先進国では、「バイオマスエネルギーによって子どもたちに安心安全の生活をさせたい」という明確な共通認識があるのを感じます。そのためにバイオマスを上手く活用する社会システムを作り、バイオマス普及に努力した人が損しない仕組みが構築、維持されています。いろんな事業を行っていく中で、目的がぶれることもありますが、日本も「子どもたちのため」という判断基準を持って取り組める国になってほしいと思います。



さっぽろ雪まつりバイオマスライブで
バイオマスセミナー・クイズを行う竹内氏



注目のバイオスタウンご紹介 ～愛知県田原市編～

「たはらエコ・ガーデンシティ構想」

市役所所在地: 愛知県田原市田原町南番場 30 番地 1
TEL: 0531-23-7401 FAX: 0531-23-0180

市役所 URL: <http://www.city.tahara.aichi.jp/>

人口: 66,513 人(男性 33,624 人、女性 32,889 人、21,663 世帯 / 平成 22 年 6 月 1 日現在)

田原市について: 田原市は愛知県の南端、渥美半島のほぼ全域を市域とする面積 188.81k m²のまちで、三河湾に面して広がる臨海工業地域には自動車産業を中心に約 70 社の企業が進出し製造品出荷額は全国第 19 位(平成 20 年)、また、温暖な気候を活かした農業は施設園芸、露地野菜、畜産、花卉生産により農業産出額全国第 1 位(平成 18 年)を誇り工業と農業のバランスのとれたまちです。

半島性の強い風や豊富な日射量により風力発電の立地推進や太陽光発電の導入も促進しており、新エネルギー導入による環境共生まちづくり“たはらエコ・ガーデンシティ構想”の取組が平成 15 年 6 月に全国モデルに選定されました。



田原リサイクルセンター「炭生館」

<バイオマスの活用について>

対象バイオマス: 家畜排せつ物、食品廃棄物、廃食用油、剪定枝木、汚泥、農作物残さなど
成果物: 堆肥、バイオディーゼル燃料、炭化物など
利活用施設: 田原エコセンター、田原リサイクルセンターなど
事業実施主体: 田原市、JA 愛知みなみ、民間企業、NPO 団体など
利活用の状況:

田原市は、平成 16 年 3 月に地域資源を活用した環境の改善と地域経済の活性化・市民生活の向上を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」を策定しました。この推進計画の分野別計画として平成 20 年 3 月にバイオスタウン構想を策定し、バイオマスの利活用に努めています。市内のバイオマス資源は豊富で、家庭、事業所、工場、農家などの活動から発生する生ごみ、下水道汚泥、廃食用油、家畜排せつ物、農作物残さなどの廃棄物を、出来る限りエネルギー源として利用することで環境負荷の低減を図り、地域の持続性を確保し資源循環型社会を構築していきたいと考えています。

・田原リサイクルセンター炭生館

平成 17 年 4 月に運転を開始したリサイクルセンター「炭生館」は、PFI 方式により特別目的会社グリーンサイトジャパン(株)がごみ処理施設の建設及び運営管理を行っています。家庭からの一般廃棄物(もやせるごみ)を炭化処理して、電気炉製鋼所の保温剤やコークスの代替品として利用しているもので、ごみの受け入れから販売先までが確保された先進的な事業で、バイオマス利活用優良表彰農林水産大臣賞などを受賞しています。

炭生館の処理能力は 1 日当たり 60t で、流動床式炭化炉方式により可燃ごみを蒸し焼きにして、需要先の用途に応じた品質の高い炭が作られています。排熱は施設内で再利用し、臭気対策も万全で、ダイオキシン類などの徹底的な低減が図られ、合理的な施設運営によりコスト削減にもつながっています。隣接地には、炭生館の消費電力を賄う目的で第 3 セクターが建設した風力発電設備があります。

・バイオディーゼル燃料精製の取組

本市は、耕作放棄地に菜の花を栽培し、菜種から食用油を搾油、家庭からの植物系廃食用油を回収してバイオディーゼル燃料化を図り、自動車、農機具、コミュニティバスなどの代替燃料に使用する菜の花エコプロジェクトを推進しています。

平成 15 年 11 月に精製能力 40 /日の廃食用油燃料化装置を実証施設として市役所に導入しました。廃食用油は学校給食と市内の飲食店の協力を得て回収燃料化し、スクールバスや公用車、トラクターなどの燃料として B100 で利用しています。廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料の利活用については、発展途上のところがあり多くの課題が残されています。品確法の改正もあり市単独で規模拡大することは困難であることから、今後は家庭からの廃食用油の回収体制を確立すると共に、品質の良い安価なバイオディーゼル燃料の確保に向けて、民間精製事業者や近隣の市町との連携も視野に入れて、事業の拡大に向けて推進していきたいと考えています。

<担当者のコメント>

市民環境部エコエネ推進室
彦坂 真 氏



田原市が掲げる「たはらエコ・ガーデンシティ構想」は地球の温暖化・エネルギー問題・食糧問題、地域が独自に抱える課題を 7 つのプロジェクトを推進することにより解決し、2010 年度の温室効果ガス排出量を 1990 年比マイナス 10% を目標としています。目標達成に向けて努力しているところであり、推進の効果もあり「たはらエコ・ガーデンシティ」という名称が徐々に市民に定着してきました。

一方、バイオマスにおける課題は、一日当たり約 1,500t という家畜排せつ物の問題です。既に JA によって堆肥センターが建設され、家畜排せつ物の堆肥化を行っています。市内から排出される家畜排せつ物を堆肥化し、市内の全ての農地に還元してもなお余ると試算があります。家畜排せつ物の臭気の問題も年々苦情が増していることもあり、臭気対策も含めた本市にあったバイオマスの利活用を模索中です。



炭生館の炭化物



田原市内の菜の花畑



今、注目のバイオマス関連企業をご紹介

「生ごみからメタンガスを発生させる WTM システムを開発」

企業概要

社名： アタカ大機株式会社
 住所： 〒111-0041 東京都台東区元浅草 2-6-6 東京日産台東ビル
 連絡先： 環境プラント事業本部 河窪 義男
 TEL: 03-3845-8623
 資本金： 1,835 万円
 事業内容： 環境プラント事業、産業装置事業、ソリューション事業、
 環境関連機器製造



メタンガスホルダー

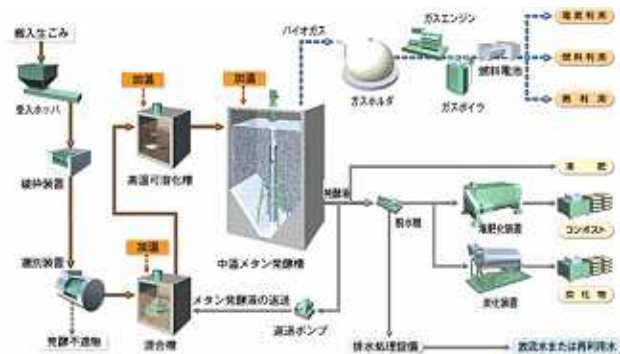
バイオマス関連事業への取組

当社は上下水道処理、廃棄物処理、各種汚泥処理の機器製作とプラント建設及びその運営管理を行う総合水処理メーカーです。最近では、廃棄物処理の中で、汚泥再生処理センター(し尿処理施設)の受注実績はナンバーワンとなっています。

今回、ご紹介するメタン発酵システムは生ごみ、し尿、各種汚泥等の地域の廃棄物系のバイオマスからエネルギーを回収して処理することができるシステムです。

当初のメタン発酵は「メビウスシステム」と呼ばれし尿汚泥と生ごみを混ぜ合わせたものをメタン発酵させ、発電及び熱源として使用するものでした。このシステムは新潟市、北名古屋市に導入・運用されています。「メビウスシステム」は、し尿汚泥や生ごみを処理対象としていましたが、ガスの発生効率が低く、自己消費する電力以上の発電量を確保することが困難でした。その後、当社では独自に研究開発を行い、平成 15 年に生ごみだけをメタン発酵する「WTM システム」を開発、木津川市で実証実験を開始しました。「WTM システム」はエネルギー含有量の多い生ごみのみを処理すること、メタン発酵の過程を 2 段階とすること、水を使わないことなどで効率をアップし、バイオガス発生量が生ごみ 1t 当たり 150Nm³以上となり、ガスの発生効率が高く経済的に自立しやすいシステムとしたのが特徴です。平成 18 年には技術検証が終了し、今後は「WTM システム」の普及を進めていきたいと考えています。

食品廃棄物メタン発酵システム < WTM システム > の概要



< メタン発酵(メビウスシステム)の導入事例 >

- ・ 新潟市「舞平清掃センター」
 処理能力: し尿 58kL/d、浄化槽汚泥 91kL/d、生ごみ 2t/d
 エネルギー回収: バイオガスボイラーによる蒸気利用
- ・ 北名古屋市「鴨田エコパーク」
 処理能力: し尿 14kL/d、浄化槽汚泥 96kL/d、生ごみ 7t/d
 エネルギー回収: 発電 (30kw × 3 台)

バイオガスの将来と課題

バイオ燃料や木質バイオ発電と並んでバイオマスの活用方法として期待が大きいメタン発酵によるバイオガスですが、その普及にはいくつかの課題があります。第一は経済性の問題があります。財政が逼迫した地方自治体では新たな施設建設は厳しく抑制されています。機能優先でコンパクトな施設計画とし、建設費を削減し、メタンガスだけでなく、汚泥の農地還元や液肥での利用等、各地域の需要に応じた利活用を推進し、運転管理費を削減することを提案する必要があります。第二は家庭の生ごみの活用の問題です。家庭での分別が課題となり活用が進んでいません。また分別できたとしてもいかに集めるかも問題です。最後の課題はバイオガス活用の評価の問題です。バイオマスの中で生ごみのメタン発酵施設の評価が他の新エネルギーと比較して評価が低く地方自治体の政策決定をサポートできていないと思われます。水分が 80%もある生ごみは現在、無理矢理焼却処分していますが、これをメタンガスとして回収すればエネルギー回収できるだけでなく、その他の可燃ごみ発熱量が増加しごみ焼却のエネルギー回収効率が増加するなどのメリットがあります。

家庭の生ごみやし尿及び浄化槽汚泥は、地方自治体の処理義務として取組まなければならないものですが、これを資源として活用し、循環型社会の仕組みを機能させることによりこれらの課題は解決できます。ある地域でバイオガスプラントを導入し、家庭用生ごみの分別収集を徹底したところ、結果としてごみの発生量が減り、思ったほど経費がかからなかったそうです。さらに、現在政府では再生可能エネルギー(発電電力)の全量買取制度が検討されていますが、売電単価が向上すれば公共事業であっても事業として成り立つ様、経済効果が出るようなシステムを提案していきたいと考えています。



バイオスマーク取得企業をご紹介 ～株式会社 LIHIT LAB. ～ 編 「事務用品メーカー初のお米を使ったバイオマス素材のファイル」

社名： 株式会社 LIHIT LAB.
 住所： 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 1-6-6
 HP: <http://www.lihit-lab.com/>
 お問合せ先： TEL: 03-5820-3020 / FAX: 03-5823-7716
 事業内容： 事務用品の製造販売、不動産の賃貸等、前各項に付帯する一切の業務
 薄型のクリアーホルダーを日本で初めて製造・販売した事務用品総合メーカー
 資本金： 18億 3,000万円
 創業： 昭和13年5月
 取得製品： リングファイル(CO₂: 11%削減)、ボックスファイル(CO₂: 13%削減)他、全7品目
 取得時期： 平成21年8月
 語る人： 営業MD部 主任 祐定 馨 氏



クリアーホルダー



クリアーホルダー

クリアーホルダー BF8010 / バイオマスファイル 資源米 シリーズの特徴：

資源米を使用したバイオマスファイルは、平成21年7月頃から販売を開始。資源米を使用したファイルの製品・販売は当社が初めてになります。同製品は、お米の含有量が10%であり、シートが薄く(生地厚:0.2mm)完全に合成しないためファイルの表面にお米の「つぶ」が目で確認でき滑りにくいのが特徴です。同製品を含め計7品目のバイオマス製品を現在販売しています。

価格は50枚パックで4500円(1枚90円)で販売。

資源米とは、工業用に使われる非食用米や古々米、及び元来資源として作られたお米。

開発の背景：

当社では、地球温暖化対策に貢献出来る商品を開発するために、独創的な“環境にもやさしい素材＝これからの素材”を模索していたところ、CO₂削減に繋がる商材として、たどり着いたのがバイオマス素材でした。

バイオマスファイル 資源米 シリーズのような“環境向けの商品”は店頭販売ではなく、官公庁や大手企業を対象とした商材として考えました。原材料はアグリフューチャー・じょうえつ(株)からバイオマスベレット「アグリウッド」を仕入れ、試行錯誤の末に完成。開発当初、製造過程において、100%ポリプロピレン性の通常製品よりも水分を多く含む有機性資源を使用しているため熱に弱く機械を焦がしてしまったこともあります。

バイオスマーク取得の理由：

同業各社では商品がグリーン購入法の適合品であることが当たり前になっていました。本製品はゴミの削減ではなくCO₂の削減への移行という世の中の流れに沿うものですが、グリーン購入法に適合していないためCO₂削減に貢献していることを証明している公的な信頼されているマークが必要と感じたため、バイオスマークを平成21年8月に取得しました。

今後の展開について：

今後、バイオマスファイル 資源米 シリーズのバイオマス比率を10%台から20～25%にすることが目標です。さらに新規アイテムも只今検討中です。課題は、有機性資源を用いるため技術面の調整とコスト面です。



リングファイル



ボックスファイル



個別フォルダー



その他

バイオスタウン構想公表情報

新規公表(平成 22 年 4 月末、第 42 回公表):11 構想の概要 / 全国のバイオスタウン数は 279 地区

・ 岩手県一戸町(いちのへまち)

家畜糞尿を活用した「バイオガス生産」や住民連携による「有機堆肥生産」及び森林整備による「木質バイオマス燃料生産」等を進め、自然環境との調和を図り「緑輝く一戸町資源循環型社会」を目指す。

・ 茨城県土浦市(つちうらし)

生ごみのメタン発酵によるエネルギー化及び液肥化・たい肥化、廃食用油のBDF化、稲わら・もみ殻の利用拡大及び油糧作物の活用による耕作放棄地の解消を図るとともに、住民等へのバイオマス利活用の普及・啓発を推進し、県南地域を代表する市民協働型快適環境都市の実現を目指す。

・ 石川県宝達志水町(ほうだつしみずちょう)

町内の畜産事業者から発生している家畜排せつ物は、現在、町外で利活用されているが、町内のエコ農家を中心とした有機栽培農家での利用を目的として、町内での堆肥化を図り、町内農家への供給を行う。また、町内には、民間事業者による木質バイオマス発電所が稼動しており、町内の木質バイオマスを本施設で利活用することにより、バイオマス資源の地産地消化を図る。

・ 滋賀県高島市(たかしまし)

高島市は、これまで「地域新エネルギービジョン」「地域省エネルギービジョン」「環境基本計画」を策定し、地球環境にやさしい取組を進めてきた。バイオマス利活用を推進し、BDF事業並びに木質チップ活用の熱供給事業に加え、家畜排せつ物、食品資源、農産資源等を活用し、たい肥化やエネルギー化を進めることで、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化防止に対し積極的に取り組む。

・ 京都府宮津市(みやづし)

宮津市は、地域資源活用型の「自立循環型経済社会」を目指し、市民協働、全員参加の下、竹や木質バイオマスのエネルギー化、廃食用油の燃料化のほか、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵し、バイオガス発電と液肥を活用した農業を実践するとともに、観光産業と連携して地域産業の再生を図る。

・ 大阪府高槻市(たかつきし)

高槻市は、これまで「地域新エネルギービジョン」「地域省エネルギービジョン」「環境基本計画」を策定し、地球環境にやさしい取組を進めてきた。バイオマス利活用を推進し、BDF事業並びに木質チップ活用の熱供給事業に加え、家畜排せつ物、食品資源、農産資源等を活用し、たい肥化やエネルギー化を進めることで、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化防止に対し積極的に取り組む。

・ 島根県出雲市(いずもし)

出雲市では、バイオマス利用の既存の取組を継続・拡大させるとともに、家畜排せつ物、製材残材、剪定枝、稲わら等のたい肥化と有機農業への活用、廃食用油からBDF変換利用、林地残材の利活用、食品廃棄物のたい肥化利用を重点的に推進し、資源循環型社会の構築、地域産業の活性化を図る。

・ 広島県世羅町(せらちょう)

世羅町は、家畜排せつ物や林地残材等の有効利用により、化石燃料使用量の削減、地域環境の改善、環境にやさしい循環型農業の推進及び農業生産額の向上、地域経済等の活性化、住民のバイオマスに対する認識の向上を目指す。

・ 高知県安田町(やすだちょう)

安田町は、バイオマス資源の有効利活用から、新たな地域産業・雇用の創出、地球温暖化防止への寄与、循環型農業への転換とブランド化、住民参加による地域の活性化と環境学習への寄与を図り、地域に根付いた農林資源やし尿汚泥で、新しい産業振興とまちづくりを目指す。

・ 長崎県南島原市(みなみしまばらし)

南島原市では、家畜排せつ物での高品質たい肥の製造や規格外農産物の飼料化等の耕畜連携による循環型農業の促進、廃食用油のBDF化、汚泥の再資源化等によるバイオマスの利活用に取り組み、循環型社会の形成、地域産業の育成・活性化及び地球温暖化の防止を図る。

・ 大分県玖珠町(くすまち)

玖珠町は、事業所・家庭から排出される生ごみや農作物残さの堆肥化、家畜飼料化、廃食用油の燃料化、木質バイオマスの燃料化及び農業資材化を行い、地産地消流通システムの構築・普及により費用対効果の高い地域資源循環活用を目指し、地域バイオマスエネルギーの利活用を推進する。



平成 22 年度バイオマス資源活用促進事業 第 1 回全国会議を開催

農林水産省の補助事業である「バイオマス資源活用促進事業のうち国産バイオ燃料等普及促進事業」の事業推進にあたり、本年度第 1 回の全国会議を 7 月 15 日(木)に開催いたしました。

第 1 回全国会議は、全国 9 地域(北海道地域、東北地域、関東地域、北陸地域、東海地域、近畿地域、中国四国地域、九州地域、沖縄地域)の地域調査事業者 19 名と、各地方農政局担当者等 10 名、及び農林水産省より 1 名が出席し、各地域の地域調査事業連携のための報告及び意見交換の後、普及促進事業関連の報告がなされ、終了いたしました。

なお、第 2 回は平成 22 年 11 月末、第 3 回は平成 23 年 3 月にいずれも都内で開催する予定です。



バイオスマーク商品の新リーフレットが完成!

今回、完成したリーフレットは米ぬか油を使用したライスインキを使用しています。バイオスマーク商品の PR にご活用いただけますので、同リーフレットをご希望の場合は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

また、以下のホームページアドレスからもダウンロードいただけます。

http://www.jora.jp/jora_news_site/txt/katsudo/bm/pdf/bmark_reef.pdf/



バイオマス利活用支援マスコット販売中

「バイオマスくん」に色をぬってかわいいストラップをつくろう!



この「バイオマスくん」ストラップは、間伐材などを原料とする木粉プラスチックを使用しており、その自然な「木の質感」や「香り」が特徴です。また、石油由来のプラスチック製品に比べて、二酸化炭素の排出量をほぼ半減できる、地球温暖化防止に貢献するエコ製品です。環境学習の教材としてもご利用いただけます。

バイオマスくん プラ袋入り(リーフレット・ストラップ付き)

価格(税込み): 175 円(おが粉、樹皮、竹)

JORA バイオマス通信 (Vol.1 ~ 3) のバックナンバーについて

JORA バイオマス通信のバックナンバーをご用意しておりますので、必要な方は下記お問い合わせ先までご連絡ください。

< レターの内容に関するお問い合わせ先 >

社団法人日本有機資源協会 嶋本 浩治、出越 しのぶ
〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16 馬事畜産会館 401
TEL: 03-3297-5618 / FAX: 03-3297-5619 / E-mail: shimamoto@jora.jp
URL: <http://www.jora.jp/>

